

四半期報告書

(第94期第1四半期)

東京都港区港南一丁目6番41号

FDK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 FDK株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長野良

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 竹田貢

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 竹田貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	14,866	15,464	61,456
経常利益 (百万円)	691	454	1,968
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,074	166	740
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	951	888	1,611
純資産額 (百万円)	11,799	13,348	12,460
総資産額 (百万円)	44,909	47,429	46,903
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	31.15	4.83	21.47
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.3	28.1	26.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	519	967	2,177
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,394	△485	△3,920
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,838	△507	△2,780
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	3,333	2,943	2,763

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス(COVID-19)に対するまん延防止等重点措置が2022年3月に全面解除され、経済活動の正常化で設備投資や生産なども持ち直しの動きが見られたものの、電子部品や樹脂部品の調達難や原材料価格の高騰、物流混乱の常態化に加え、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が最終年度となる中期事業計画「R1」に掲げた目標の達成に向けて、現行ビジネスの安定化と利益ある成長に向けた取り組みを推し進めております。部品調達難・物流混乱下においてもお客様への確実な製品供給に努めるとともに技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など原材料価格高騰に対するレジリエンスの強化と販売価格の見直し、新規深耕開拓に取り組みました。また、アルカリ乾電池はウルトラマンおよびウルトラセブンをデザインした乾電池の発売やミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛など商品開発・販売促進に努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、電池事業の売上高はアルカリ乾電池の売上減があったものの、ニッケル水素電池とリチウム電池が増加したことにより、事業全体として微増となりました。電子事業の売上高は各種モジュール、スイッチング電源やトナーが増加したことにより、事業全体として増収となりました。この結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ5億97百万円(4.0%)増の154億64百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は経費削減による利益増があったものの、原材料価格高騰の影響が大きく減益となりました。電子事業は各種モジュールの売上増による利益増がありましたが、為替や原材料価格高騰の影響により、減益となりました。この結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ4億6百万円減少と概ね期初想定どおりの3億22百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ2億37百万円減少の4億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に4億59百万円の関係会社清算益を特別利益として計上したことや法人税等調整額の増加により前第1四半期連結累計期間に比べ9億7百万円減少の1億66百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電池事業

電池事業はアルカリ乾電池が減少したものの、ニッケル水素電池とリチウム電池が増加したことにより、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、海外の工業用途向けが堅調に推移したことにより、前第1四半期連結累計期間を上回りました。アルカリ乾電池は、2021年3月期に実施した海外製造子会社株式譲渡による海外向けや国内同業向けが減少したことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。リチウム電池は、国内外のセキュリティ・スマートメータ用途向けが堅調に推移したことにより、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ11百万円増加の104億50百万円、セグメント利益は2億90百万円減少の1億61百万円となりました。

電子事業

電子事業は各種モジュール、スイッチング電源とトナーなどが増加したことにより、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ・タブレット用途向けが増加したことにより、前第1四半期連結累計期間を上回りました。スイッチング電源は、半導体装置用途向けが堅調に推移し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。トナーは、所要増により、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ5億86百万円増加の50億13百万円、セグメント利益は1億15百万円減少の1億61百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ5億25百万円（1.1%）増の474億29百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ5億10百万円（1.6%）増の325億6百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ14百万円（0.1%）増の149億23百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、電子部品や樹脂部品の調達難に伴う先行手配や材料不揃いによる生産遅延、原材料価格の高騰などにより、原材料などの棚卸資産が7億38百万円増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が1億45百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億62百万円（△1.1%）減の340億80百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ2億66百万円（△0.8%）減の311億83百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ95百万円（△3.2%）減の28億97百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、債権回収代金等で短期借入金の返済を進めたことにより、短期借入金が4億90百万円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が1億3百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に借入金の返済により前連結会計年度に比べ5億6百万円減の118億33百万円と2000年度以降最も低い水準となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ8億88百万円（7.1%）増の133億48百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億66百万円、為替換算調整勘定が6億58百万円、退職給付に係る調整累計額が69百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少や棚卸資産の増加などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費の計上、売上債権の減少による資金の増加などにより9億67百万円の資金増加（前第1四半期連結累計期間は5億19百万円の資金増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、リチウム電池のライン増設をはじめとする有形固定資産の取得による支出などにより4億85百万円の資金減少（前第1四半期連結累計期間は13億94百万円の資金減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより5億7百万円の資金減少（前第1四半期連結累計期間は28億38百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より1億80百万円増加し、29億43百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億64百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,536,302	34,536,302	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	34,536,302	34,536,302	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	—	34,536	—	31,709	—	25,998

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,457,400	344,574	—
単元未満株式	普通株式 49,202	—	—
発行済株式総数	34,536,302	—	—
総株主の議決権	—	344,574	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) FDK株式会社	東京都港区港南一丁目6番 41号	29,700	—	29,700	0.09
計	—	29,700	—	29,700	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763	2,943
受取手形、売掛金及び契約資産	17,262	17,307
商品及び製品	3,651	3,802
仕掛品	2,589	2,709
原材料及び貯蔵品	4,416	4,883
その他	1,351	898
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	31,995	32,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,314	5,248
機械装置及び運搬具（純額）	5,341	5,439
工具、器具及び備品（純額）	797	815
土地	2,181	2,191
リース資産（純額）	137	121
建設仮勘定	259	360
有形固定資産合計	14,032	14,177
無形固定資産	275	290
投資その他の資産		
投資有価証券	200	192
繰延税金資産	182	52
その他	217	210
投資その他の資産合計	600	455
固定資産合計	14,908	14,923
資産合計	46,903	47,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,625	10,109
電子記録債務	4,684	4,926
短期借入金	12,190	11,700
リース債務	66	65
未払金	1,774	2,384
未払法人税等	681	412
その他	2,429	1,585
流動負債合計	31,450	31,183
固定負債		
リース債務	84	67
繰延税金負債	301	311
退職給付に係る負債	2,288	2,185
長期未払金	168	164
その他	150	167
固定負債合計	2,992	2,897
負債合計	34,443	34,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
利益剰余金	△45,432	△45,265
自己株式	△50	△50
株主資本合計	12,451	12,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	36
為替換算調整勘定	1,564	2,222
退職給付に係る調整累計額	△1,605	△1,535
その他の包括利益累計額合計	2	723
非支配株主持分	5	6
純資産合計	12,460	13,348
負債純資産合計	46,903	47,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,866	15,464
売上原価	11,807	12,865
売上総利益	3,058	2,598
販売費及び一般管理費	2,329	2,276
営業利益	729	322
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	23
為替差益	—	108
補助金収入	37	37
固定資産売却益	0	3
受取賃貸料	2	4
その他	20	18
営業外収益合計	64	197
営業外費用		
支払利息	23	24
為替差損	68	—
固定資産除却損	6	37
その他	3	3
営業外費用合計	102	66
経常利益	691	454
特別利益		
関係会社清算益	※1 459	—
特別利益合計	459	—
特別損失		
減損損失	—	※2 8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	1,151	445
法人税、住民税及び事業税	75	141
法人税等調整額	0	136
法人税等合計	76	278
四半期純利益	1,074	167
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074	166

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,074	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△6
為替換算調整勘定	△191	658
退職給付に係る調整額	64	69
その他の包括利益合計	△123	721
四半期包括利益	951	888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951	887
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,151	445
減価償却費	579	555
減損損失	—	8
関係会社清算損益 (△は益)	△459	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99	△101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△3	△25
支払利息	23	24
為替差損益 (△は益)	△0	△12
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
固定資産除却損	6	37
補助金収入	△37	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△114	623
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△857	△439
仕入債務の増減額 (△は減少)	539	111
未払費用の増減額 (△は減少)	△815	△769
その他	713	791
小計	628	1,206
利息及び配当金の受取額	3	25
補助金の受取額	37	37
利息の支払額	△23	△24
法人税等の支払額	△125	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	519	967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,343	△465
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△53	△21
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,820	△490
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,838	△507
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,667	180
現金及び現金同等物の期首残高	7,001	2,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,333	※1 2,943

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
従業員	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社清算益

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社連結子会社であるSHUZHOU FDK CO., LTD.の清算終了に伴ない発生したものであります。

※2 減損損失

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
FDK (株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業部別を基礎としてグルーピングを行っております。

電池事業製造設備については、前連結会計年度に当社のアルカリ電池事業にかかわる固定資産の減損処理を実施しましたが、当連結会計年度も市況低迷や材料高騰の影響による業績低迷が継続したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品0百万円、建設仮勘定3百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	3,333百万円	2,943百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	3,333百万円	2,943百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	5,021	3,404	8,426	—	8,426
アジア	1,662	993	2,656	—	2,656
米州	1,350	—	1,350	—	1,350
欧州	2,355	28	2,383	—	2,383
その他	49	—	49	—	49
顧客との契約から生じる収益	10,439	4,427	14,866	—	14,866
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,439	4,427	14,866	—	14,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,439	4,427	14,866	—	14,866
セグメント利益	451	277	729	—	729

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	5,328	4,218	9,547	—	9,547
アジア	1,836	795	2,632	—	2,632
米州	1,185	—	1,185	—	1,185
欧州	2,075	—	2,075	—	2,075
その他	24	—	24	—	24
顧客との契約から生じる収益	10,450	5,013	15,464	—	15,464
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,450	5,013	15,464	—	15,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,450	5,013	15,464	—	15,464
セグメント利益	161	161	322	—	322

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	8	—	8	—	8

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31.15円	4.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,074	166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,074	166
普通株式の期中平均株式数(株)	34,507,106	34,506,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

F D K株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	山	高	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	美	智代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。